

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和4年8月25日	担当部署	産業観光交流部 産業政策課
-------	-----------	------	---------------

※以下は令和4年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	有限会社 やまざくら		
代表者	取締役 岩野 虎治		
	<input type="checkbox"/> 常勤	<input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input checked="" type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市兼務
所在地	新潟県上越市大島区大平 3874 番地 1		
設立年月日	平成9年7月14日		
資本金	11,600 千円	市出資割合	98.3%
設立目的	上越市の食料品等販売施設「大島やまざくら」の管理運営を通じ、若者を中心とする人口流出による過疎化が進む大島区において、生鮮食料品の販売を中心とした営業を展開し、住民生活の利便の向上を図る。		
主な事業	(1) 大島やまざくらの管理 (2) 大島やまざくらの運営穀類、農産物、山菜、花卉、食料品、清涼飲料水、日用品雑貨、酒類及びたばこの販売 (3) 移動販売車による食料品等の販売		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	0	1	1	1	0	0
監査役	0	1	1	1	0	0
計	0	2	2	2	0	0

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	2	2	0
その他	4	4	0
計	6	6	0

5 事業実績（概要）

【第 25 期の経営状況】

- ・ 第 25 期（令和 3 年度）の売上高は、前期と比較して 2,888 千円減（4.7%の減）の 58,316 千円となりました。店舗では、周辺人口の減少による利用者数の減少に伴い売上高が 3,370 千円減少した一方、移動販売では、客単価の上昇により売上高が 57 千円増加しました。
- ・ 指定管理料を除いた売上高に対する原価率は、昨今の物価高騰の影響を受けたことから、前期と比較して 1.4%高い 76.4%となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費は、1,048 千円増の 17,062 千円となりました。正規職員が育児休暇から復帰したことにより人件費が増加したことが主な要因です。
- ・ この結果、営業利益は△59 千円、経常利益は 765 千円、最終的な当期純利益は 461 千円を計上し、平成 26 年以降 8 期連続の単年度黒字となりました。また、第 25 期末の利益剰余金は 3,327 千円となりました。

【第 25 期の主な取組】

- ・ 前期に引き続き、生鮮食品等の廃棄ロスの削減等に取り組みました。
- ・ また、無駄のない仕入れや適正な値付けに取り組んだほか、利益が高い商品の販売促進により、利益率の向上を図りました。
- ・ 移動販売では、需要に応じたサービスの提供に取り組み、客単価の向上が図られました。

【売上高の実績】（税抜）

（単位：千円）

部門	第 23 期	第 24 期	第 25 期	
	実績	実績	目標	実績
店舗	46,891	46,705	45,000	43,335
移動販売	10,959	10,679	10,530	10,736
指定管理料	3,565	3,820	4,246	4,245
合計	61,415	61,204	59,776	58,316

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

【利用者数の実績】

（単位：人）

部門	第 23 期	第 24 期	第 25 期	
	実績	実績	目標	実績
店舗	40,956	37,756	36,500	35,002
移動販売	5,766	5,407	5,600	5,130
合計	46,722	43,163	42,100	40,132

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		第 23 期	第 24 期	第 25 期
		自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日	自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日
損益計算書	売上高	61,415	61,204	58,316
	売上原価	43,836	43,044	41,313
	売上総利益	17,579	18,160	17,004
	販売費及び 一般管理費	17,218	16,014	17,062
	営業利益	361	2,146	△59
	営業外収益	852	843	825
	営業外費用	15	1	2
	経常利益	1,198	2,988	765
	特別利益	1	44	0
	特別損失	0	0	0
	税引前当期純利益	1,199	3,032	765
	法人税等	391	870	304
	当期純利益	809	2,162	461
項 目		令和 2 年 3 月 31 日現在	令和 3 年 3 月 31 日現在	令和 4 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	15,154	18,170	17,842
	負 債	2,850	3,704	2,915
	純資産	12,304	14,466	14,927
	資本金	11,600	11,600	11,600
	利益剰余金	704	2,866	3,327
その他	0	0	0	

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額 (税込)

(単位：千円)

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
①	大島やまざくら 指定管理料	3,886	4,202	4,670	
②	大島ゆきわり荘 施設維持管理業務委託料	458	462	462	
計		4,344	4,664	5,132	

(2) 財政援助額 (税込)

(単位：千円)

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
①	補助金 (助成金)	0	0	0	
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他 ()	0	0	0	
計		0	0	0	

8 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

第26期は、売上高 57,569 千円、営業利益 40 千円、当期純利益 158 千円の計上による9期連続の単年度黒字を目標に次の取組を行います。

1. 店舗部門

- ・利用者数の向上を図るために、地域住民とのコミュニケーションを強化し、希望する商品への速やかな対応を行うことで売上げの増加を図ります。
- ・POSレジ機の活用により、仕入れ商品の破棄及び不採算商品の改善を図り、ロスの縮減を図ります。
- ・来店者は高齢者が多く、天候によって売上げが左右されることから、1週間の気候状況を仕入れに連動させます。
- ・ポイントカードの利用促進による新規顧客の獲得や来店の動機付けに取り組みます。

2. 移動販売部門

- ・店舗までの移動手段のない高齢者や体の不自由な方に対するコミュニケーションの強化により、希望する商品の聴取及び速やかな入荷を心がけ、利便性をPRします。
- ・これまで店舗利用を確保するために移動販売を控えてきた店舗周辺での移動販売を実施し、来店できない顧客の新規開拓を図ります。
- ・戸別単位での見守りを兼ねた細やかなサービス提供を行います。

【目標売上高】

(税抜：単位：千円)

期	店舗	移動販売	指定管理料	合計
第26期	42,160	11,130	4,279	57,569

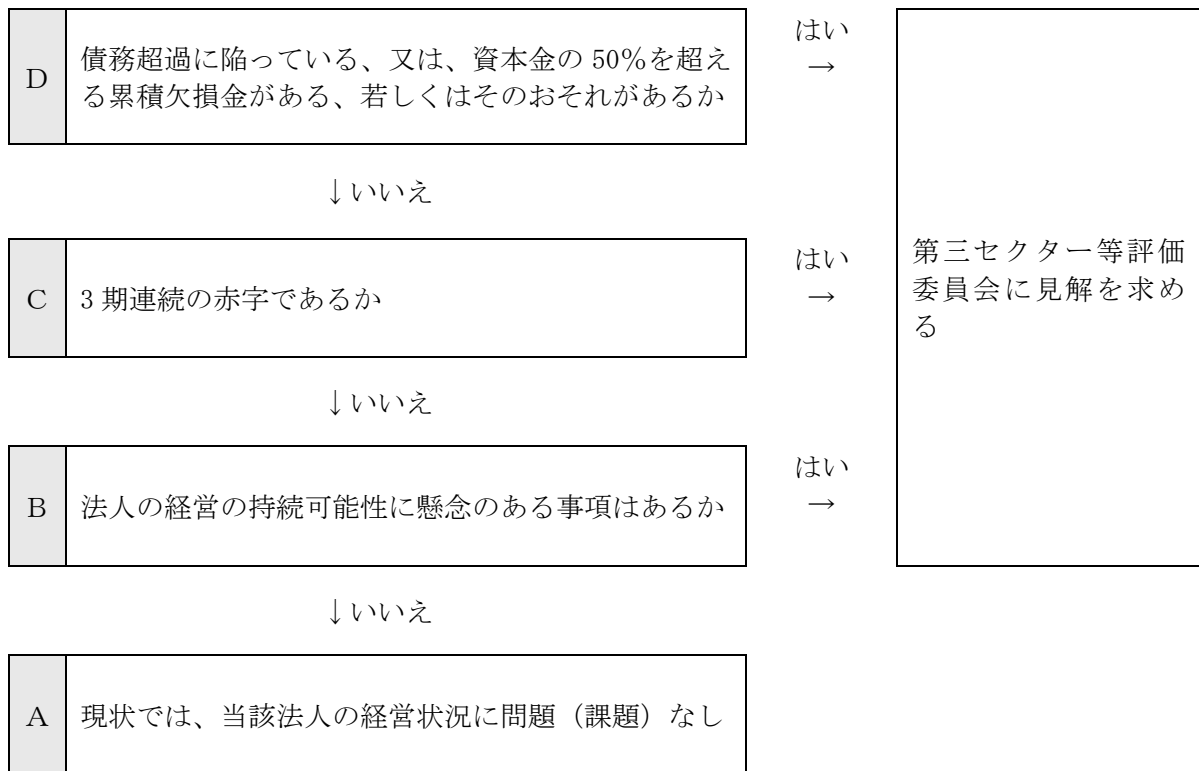
(2) 中長期経営計画

なし

9 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクター等の経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクター等に対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、第三セクター等評価委員会に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A
--------------	---

【特記事項】

第 25 期有限会社やまざくら事業報告書

(令和 3 年 4 月 1 月～令和 4 年 3 月 31 日)

総括

今期は、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症が猛威をふるい、感染対策のための移動自粛要請や飲食店への時短要請などにより、地域経済にも少なからぬ悪影響が及びました。一方で飲食製造業や生活必需品を販売する小売業においては、巣ごもり需要により売上が計画以上に上がる企業も現れ、経営の舵取りの難しさを痛感させられた年でもありました。

さて、当社を取り巻く環境は、大島区の人口減少と高齢化の加速に伴い厳しさを増しており、利用者数が前期比 7.6%減少し 40,132 人となりました。一方で、移動販売において需要に応じたサービス提供に取り組んだ結果、客単価の上昇が図られ、指定管理料を除く売上高は 5.8%の減少に留まり、54,071 千円となりました。

売上高利益率については、廃棄ロスの削減等に取り組んだものの、前期比で 1.4%悪化しました。引き続き、無駄のない仕入れや適正な値付けに取り組むほか、高い利益を見込める商品の販売促進により、利益率の向上を図る必要があります。

販売管理費は、1,048 千円増加し、17,062 千円となりました。前期は社員の育休取得により、一時的に人件費が圧縮されていたものであり、今期の増加はやむを得ないものと考えています。

以上の結果、売上総利益は、17,004 千円（前期比▲1,156 千円）、営業利益は▲58 千円（前期比▲2,088 千円）、当期純利益は 461 千円（前期比▲1,701 千円）となりました。

以下、部門別の決算について、ご報告します。

1.店舗部門

利用者数 35,002 人（前期比 92.7%）、売上 43,335 千円（前年度比 92.8%）、売上総利益 9,967 千円（前期比 86.2%）、営業利益▲4,456 千円（前期比▲2,750 千円）でした。

利用者数や売上は減少しているものの、1利用者当たり売上は 1,238 円（前期比+1 円）、と前期同水準で推移しており、既存の顧客の維持は図られているものと考えています。一方で、利用者数の減少が継続していく中で、新規顧客の獲得や既存顧客の単価を増やす取り組みを来期以降検討していく必要があります。

2.移動販売部門

利用者数 5,130 人（前期比 94.9%）、売上 10,736 千円（前期比 100.5%）、売上総利益 2,792 千円（前期比 100.5%）、営業利益 553 千円（前期比 318.9%）でした。

店舗部門同様に利用者数は減少していますが、売上 10,736 千円（前期比 100.5%）、1利用者当たり売上は 2,093 円（前期比+118 円）と増加しており、買い物弱者の買い物全体に占める移動販売の利用率は増加しているものと推測されます。移動販売の需要は今後も増加することが予想されるため、顧客の要望を聴取し、きめ細かなサービスに反映させることで移動販売の売上げを増加させていきます。

第 25 期

決算報告書

令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 31 日まで

目 次

1. 貸借対照表および損益計算書
2. 株主資本等変動計算書
3. 個別注記表
4. 勘定科目内訳明細書

所在地 新潟県上越市大島区大平 3 8 7 4 番地 1

商 号 有限会社 やまざくら

代表者名 取締役 岩野虎治

貸借対照表

代表者 取締役 岩野虎治

令和 4年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産 (11,005,972)	I 流 動 負 債 (2,915,118)
現 金 及 び 預 金	8,332,600	買 掛 金	1,939,047
売 掛 金	341,324	未 払 法 人 税	419,082
棚 卸 資 産	2,017,985	未 払 消 費 税	90,000
前 払 費 入 金	8,471	未 預 り	461,500
未 収 還 付 法 人 税 等 金	88,894		5,489
未 収 倒 引 当 金	221,000		
	△ 4,302		
II 固 定 資 産 (6,836,004)	II 固 定 負 債 (0)
有 形 固 定 資 産	8,564)		
建 物	8,552		
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	12		
		負 債 の 部 合 計	2,915,118
無 形 固 定 資 産 (76,440)	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	76,440	I 株 主 資 本 (14,926,858)
		1. 資 本 金	11,600,000
		2. 資 本 剰 余 金 (0)
		3. 利 益 剰 余 金 (3,326,858)
		(I) そ の 他 利 益 剰 余 金 (3,326,858)
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,326,858
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 (0)
		III 新 株 予 約 権 (0)
投 資 そ の 他 の 資 産 (6,751,000)	純 資 産 の 部 合 計	14,926,858
出 資	61,000	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	17,841,976
保 証 金	6,690,000		
III 繰 延 資 産 (0)		
資 産 の 部 合 計	17,841,976		

損益計算書

(単位：円)

科 目				金 額		
I	売上高	売上高	58,316,416	58,316,416	58,316,416	58,316,416
II	売上原価	売上原価	41,382,900	1,878,448 41,382,900	41,312,815	41,312,815
	前期売上高	前期売上高		43,261,348 1,948,533	17,003,601	17,003,601
III	販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費		17,062,140	17,062,140	17,062,140
	営業損	営業損			58,539	58,539
IV	営業外収益	営業外収益		97 103 824,539	824,739	824,739
V	営業外費用	営業外費用		1,640	1,640	1,640
	経常利益	経常利益			764,560	764,560
VI	特別利益	特別利益		120	120	120
	貸倒引当金戻入額	貸倒引当金戻入額				
VII	特別損失	特別損失		0	0	0
	税引前当期純利益	税引前当期純利益			764,680	764,680
	法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税		303,835	303,835	303,835
	当期純利益	当期純利益			460,845	460,845

株主資本等変動計算書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月 31日まで
(単位:円)

I 株主資本			
1. 資本金	当期首残高		11,600,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>11,600,000</u>
2. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金	当期首残高		2,866,013
繰越利益剰余金	当期変動額		
	当期純利益	460,845	460,845
	当期末残高		<u>3,326,858</u>
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		2,866,013
	当期変動額		
	当期純利益	460,845	460,845
	当期末残高		<u>3,326,858</u>
株主資本合計			
	当期首残高		14,466,013
	当期変動額		
	当期純利益	460,845	460,845
	当期末残高		<u>14,926,858</u>
II 評価・換算差額等			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
III 新株予約権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
純資産の部合計			
	当期首残高		14,466,013
	当期変動額		
	当期純利益	460,845	460,845
	当期末残高		<u>14,926,858</u>

個別注記表

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月 31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

9,031,336円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

232株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、64,339.90円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、1,986.40円であります。

以上

△

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
伝達料	81,972
賞与	7,764
賞与	1,667,055
賞与	1,310,000
賞与	5,428,969
賞与	3,041,531
賞与	851,555
賞与	203,669
賞与	2,849
賞与	487,896
賞与	24,000
賞与	187,873
賞与	78,024
賞与	156,936
賞与	2,134,019
賞与	200
賞与	5,000
賞与	45,520
賞与	269,412
賞与	511,146
賞与	65,500
賞与	1,918
賞与	392,470
賞与	106,862
合 計	17,062,140

△

棚卸資産の計算内訳

令和 4年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
商品	1,948,533
蔵	69,452
合 計	2,017,985

第 26 期有限会社やまざくら事業計画書

(令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)

新型コロナウイルス感染症の流行が 3 年目を迎え、ワクチンの 3 回目接種、治療のための新薬の開発が進んだことにより、感染者が一定数に抑えられており、世の中が少しずつ活気を取り戻しつつある年になってきたように思われます。

大島区で唯一生鮮食品を扱うスーパーである大島やまざくらを取り巻く環境は、大島区内の急激な人口減少や高齢化により、来客者数が減少しており、売上げも年々減少している状況にあります。また大島区内において、生協の宅配サービスの利用者増加も影響し、競合も激しくなることが見通されます。

そうした状況下においても、弊社では地域住民に安心安全で新鮮な生鮮品を提供していく目的に沿って、安定的に経営を行っていく必要があります。課題は売上げの減少を食い止めることであり、そのために更なる地域住民へのきめ細かいサービス提供、特に顧客が必要とする商品の速やかな提供、移動販売の強化等により、地域に愛されるスーパーとしての深化を図る必要があると考えています。

売上減少への対応の一方で、経費の更なる縮減も課題であると考えています。前年度に引き続き、POS レジによる自動発注機能の活用、厳正な在庫管理を行い、廃棄ロスの削減に努めるとともに、従業員が自ら経営改善に取り組むように促し、責任体制を強化することで、全体的な経費の削減を図ってまいります。

また、前年度の事業について、全日食や市の担当部署と分析を行い、新たな収益機会の確保に向けた活動を行いたいと考えています。

今年度は、売上高 57,569 千円、営業利益 40 千円、9 期連続の黒字を目標とし、地域に親しまれるスーパーとして、役職員一同で店舗部門、移動販売部門それぞれにおいて下記の施策を講じていきます。

記

1. 店舗部門

- ・来店客数の向上を図るために、地域住民とのコミュニケーションを強化し、希望する商品への速やかな対応を行うことで売上げの増加を図る。
- ・POS レジ機の活用により、仕入れ商品の破棄及び不採算商品の改善を図り、ロスの縮減を図る。
- ・来店者は高齢者が多く、天候によって売上げが左右されることから、1 週間の気候状況を仕入れに連動させる。
- ・ポイントカードの利用促進による新規顧客の獲得や来店の動機付けに取り組む。

2. 移動販売部門

- ・店舗までの移動手段のない高齢者や体の不自由な方に対するコミュニケーションの強化により、希望する商品の聴取及び速やかな入荷を心がけ、利便性を PR する。
- ・これまで店舗利用を確保するために移動販売を控えてきた店舗周辺での移動販売を実施し、来店できない顧客の新規開拓を図る。
- ・戸別単位での見守りを兼ねた細やかなサービス提供を行う。

以上

(有) やまざくら 第26期 (令和4年度) 事業計画書

(単位: 千円)

科目	合計	委託料	店舗部門	移動販売部門	摘要
売上 ①	53,290		42,160	11,130	店舗: (利用者数32,200人+1,800人) × 平均単価1,240円 移動: (利用者数4,800人+500人) × 平均単価2,100円
その他売上 ②	4,279	4,279			指定管理料4,279千円 (税抜)
総売上 ③ (①+②)	57,569	4,279	42,160	11,130	
原価 ④	39,942		31,705	8,237	店舗: 75.2%、移動: 74%
粗利益 ⑤ (③-④)	17,627	4,279	10,455	2,893	
役員報酬	1,120		1,120		社長: 100千円×2ヶ月+80千円×10ヶ月=1,000千円 監事: 10千円×12ヶ月=120千円
社員	5,273		5,273		副店長: (168千円+副店長手当8千円)×12ヶ月=2,112千円 社員: (162千円+受発注責任者手当6千円)×12ヶ月=2,016千円 賞与1月×2人=330千円 時間外815千円
パート	3,000		1,400	1,600	店舗1,400千円、移動1,600千円
法定福利	800		800		店舗健康保険2人、厚生保険2人、雇用保険
厚生費	212		180	32	店舗: 中退共180千円、移動32千円
人件費計 ⑥	10,405	0	8,773	1,632	
旅費	10		10	0	
広告宣伝費	240		170	70	ポイント還元 (店舗: 70千円、移動: 70千円)、チラシ (100千円)
容器包装費	10		10	0	
発送配達費	0				
リース	488		422	66	店舗POSレジ: 300千円、PC: 62千円、HIT: 60千円、移動販売車: 66千円
手数料	1,700		1,700	0	運営・指導費等(全日食): 910千円、税理士費用: 730千円、保険事務: 60千円
減価償却費	50		50	0	
地代家賃	24		24	0	郵便局ワゴンでの販売 (12千円×2箇所)
修繕費	300		50	250	移動販売車冷蔵機能修理、その他
事務用消耗費	105		100	5	
通信交通費	150		150	0	
水道光熱費	2,304		2,304	0	店舗: 電気費190千円×12か月=2,280千円、ガス2千円×12か月=24千円
租税公課	0		0	0	
接待交際費	0		0	0	
保険料	63		33	30	店舗: 火災保険33千円、移動: 自動車保険30千円
備品消耗品費	120		100	20	
車両費	730		0	730	車両ガソリン
諸会費	70		70		商工会費40千円ほか
環境衛生費	428		428	0	浄化槽104千円、廃棄物処理費18千円×12か月=216千円、清掃108千円
雑費	390		340	50	除雪費250千円、有線放送50千円ほか
その他販管費計⑦	7,182		5,961	1,221	
小計 ⑧ (⑥+⑦)	17,587	0	14,734	2,853	
営業損益 ⑨ (⑤-⑧)	40	4,279	-4,279	40	
雑収入	298	0	298	0	原発助成108千円、自動販売機170千円 ほか
受取利息	0	0	0	0	
営業外収入 ⑩	298	0	298	0	
支払利息	0	0	0	0	
営業外費用 ⑪	0	0	0	0	
経常損益 ⑫ (⑨+⑩-⑪)	338	4,279	-3,981	40	
法人税等 ⑬	180				
純利益 ⑭ (⑫-⑬)	158				

利用者数及び客単価

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	摘要
利用者数 (人)	46,722	43,163	40,132	39,300	大島区の人口減少による減は避けられないものの、利用者数確保の経営努力を行う。
店舗	40,956	37,756	35,002	34,000	
移動販売	5,766	5,407	5,130	5,300	
平均客単価 (円)	1,238	1,329	1,430	1,356	購入点数の増による、客単価の維持向上を図る。
店舗	1,145	1,237	1,238	1,240	
移動販売	1,901	1,975	2,093	2,100	